



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9357 URL https://www.meiko-trans.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大山 信二 (TEL) 052-661-8134
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,472	28.6	1,858	207.1	2,239	132.4	1,517	101.4
2021年3月期第1四半期	15,145	△16.8	605	△56.0	963	△44.9	753	△27.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,974百万円(176.6%) 2021年3月期第1四半期 713百万円(20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	50.90	—
2021年3月期第1四半期	25.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	123,416	99,122	77.2
2021年3月期	122,914	97,488	76.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 95,317百万円 2021年3月期 93,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	24.8	3,000	162.0	3,500	120.7	2,400	85.6	80.53
通期	76,000	13.3	5,900	64.8	6,600	52.7	4,500	4.2	150.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	33,006,204株	2021年3月期	33,006,204株
2022年3月期1Q	3,202,102株	2021年3月期	3,202,035株
2022年3月期1Q	29,804,129株	2021年3月期1Q	29,804,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化から、海外各国の経済活動再開に伴う輸出の増加等により、企業活動に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、国内外において再び感染が拡大するなど、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が増加し、輸入はアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、非鉄金属やとうもろこし等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は194億72百万円と前年同期と比べ43億26百万円(28.6%)の増収となりました。

営業利益は、18億58百万円と前年同期と比べ12億53百万円(207.1%)の増益となりました。

経常利益は、22億39百万円と前年同期と比べ12億75百万円(132.4%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億17百万円と前年同期と比べ7億63百万円(101.4%)の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連の売上高は、190億77百万円と前年同期と比べ43億40百万円(29.5%)の増収となりました。賃貸の売上高は3億95百万円と前年同期と比べ13百万円(3.4%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億58百万円増加し、358億43百万円(前連結会計年度末比2.5%増)となりました。これは、その他の流動資産が6億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億56百万円減少し、875億72百万円(前連結会計年度末比0.4%減)となりました。これは、建物及び構築物が3億42百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億1百万円増加し、1,234億16百万円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億75百万円減少し、140億86百万円(前連結会計年度末比8.9%減)となりました。これは、未払法人税等が11億12百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億43百万円増加し、102億7百万円(前連結会計年度末比2.4%増)となりました。これは、繰延税金負債が2億46百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億33百万円増加し、991億22百万円(前連結会計年度末比1.7%増)となりました。これは、利益剰余金が11億83百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間および通期における業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による荷動きの停滞から、輸出入貨物の取扱いが想定を上回って回復した結果、売上・利益ともに前回発表予想値を上回る見通しとなりましたので、修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,385,884	19,310,794
受取手形及び売掛金	12,955,950	13,320,701
未収還付法人税等	75,216	34,008
その他	2,591,619	3,200,438
貸倒引当金	△23,398	△22,648
流動資産合計	34,985,272	35,843,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,696,607	62,770,967
減価償却累計額	△34,984,810	△35,401,738
建物及び構築物(純額)	27,711,797	27,369,229
機械装置及び運搬具	16,590,688	16,571,643
減価償却累計額	△12,789,213	△12,785,485
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,475	3,786,158
土地	25,351,687	25,394,034
リース資産	980,979	915,426
減価償却累計額	△744,670	△691,767
リース資産(純額)	236,309	223,659
使用権資産	837,077	859,490
減価償却累計額	△519,101	△522,495
使用権資産(純額)	317,976	336,994
建設仮勘定	4,648,592	4,800,269
その他	2,147,933	2,193,616
減価償却累計額	△1,544,099	△1,594,578
その他(純額)	603,833	599,038
有形固定資産合計	62,671,671	62,509,383
無形固定資産		
ソフトウェア	152,452	212,453
ソフトウェア仮勘定	92,975	38,667
リース資産	3,313	7,323
その他	39,113	39,710
無形固定資産合計	287,854	298,155
投資その他の資産		
投資有価証券	20,158,623	19,973,661
長期貸付金	665,420	660,920
繰延税金資産	704,399	612,073
退職給付に係る資産	1,661,107	1,667,155
その他	1,985,673	2,056,783
貸倒引当金	△205,141	△205,141
投資その他の資産合計	24,970,082	24,765,453
固定資産合計	87,929,608	87,572,992
資産合計	122,914,880	123,416,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,902,096	4,897,311
短期借入金	4,820,000	4,720,000
1年内返済予定の長期借入金	93,328	93,328
リース債務	220,793	232,685
未払法人税等	1,307,603	195,251
賞与引当金	1,629,705	788,186
その他	2,488,195	3,159,246
流動負債合計	15,461,722	14,086,010
固定負債		
長期借入金	1,065,032	1,041,700
リース債務	324,511	321,574
繰延税金負債	1,139,310	1,385,640
役員退職慰労引当金	6,920	7,285
退職給付に係る負債	4,604,553	4,632,617
資産除去債務	2,022,371	2,026,223
未払役員退職慰労金	179,625	179,625
その他	622,061	613,320
固定負債合計	9,964,385	10,207,985
負債合計	25,426,108	24,293,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,603,897	1,603,897
利益剰余金	86,139,877	87,323,802
自己株式	△2,304,630	△2,304,707
株主資本合計	87,789,849	88,973,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,209,042	7,115,785
為替換算調整勘定	△1,527,948	△1,039,846
退職給付に係る調整累計額	286,030	268,262
その他の包括利益累計額合計	5,967,124	6,344,201
非支配株主持分	3,731,798	3,804,391
純資産合計	97,488,772	99,122,290
負債純資産合計	122,914,880	123,416,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,145,990	19,472,891
売上原価	12,417,329	15,297,120
売上総利益	2,728,660	4,175,771
販売費及び一般管理費	2,123,539	2,317,406
営業利益	605,121	1,858,364
営業外収益		
受取利息	14,718	3,378
受取配当金	298,630	418,597
持分法による投資利益	23,962	-
為替差益	6,390	3,614
その他	19,747	30,182
営業外収益合計	363,449	455,772
営業外費用		
支払利息	4,747	5,533
持分法による投資損失	-	68,943
その他	149	205
営業外費用合計	4,896	74,682
経常利益	963,673	2,239,454
特別利益		
雇用調整助成金	151,170	-
特別利益合計	151,170	-
特別損失		
投資有価証券評価損	12,455	-
特別損失合計	12,455	-
税金等調整前四半期純利益	1,102,388	2,239,454
法人税、住民税及び事業税	54,803	251,844
法人税等調整額	263,516	397,830
法人税等合計	318,320	649,674
四半期純利益	784,068	1,589,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,807	72,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	753,260	1,517,067

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	784,068	1,589,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445,374	△111,507
為替換算調整勘定	△470,054	517,777
退職給付に係る調整額	△4,205	△18,129
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,300	△3,559
その他の包括利益合計	△70,186	384,580
四半期包括利益	713,882	1,974,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,520	1,894,144
非支配株主に係る四半期包括利益	18,362	80,215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 輸入貨物の出庫料に係る収益認識

輸入貨物の入庫時に、入庫料等と併せて出庫料の収益も認識しておりましたが、貨物の出庫時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 船舶代理店業務に係る収益認識

顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は555,668千円減少し、売上原価は554,804千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は5,296千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,736,846	409,144	15,145,990	—	15,145,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	104,899	105,799	△105,799	—
計	14,737,746	514,044	15,251,790	△105,799	15,145,990
セグメント利益	375,719	225,536	601,256	3,864	605,121

(注) 1. セグメント利益の調整額3,864千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,077,557	395,334	19,472,891	—	19,472,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	104,635	105,535	△105,535	—
計	19,078,457	499,969	19,578,427	△105,535	19,472,891
セグメント利益	1,639,100	215,343	1,854,443	3,921	1,858,364

(注) 1. セグメント利益の調整額3,921千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「港湾運送およびその関連」の売上高は555,668千円減少しております。セグメント利益に与える影響額は軽微であります。